

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年4月 1日

(第42期) 至昭和42年9月30日

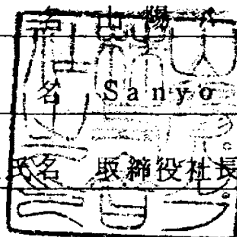
大 蔵 大 臣 殿

昭和42年12月27日提出

会 社 山 陽 パ ル プ 株 式 会 社

英 訳 名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職 取締役社長 難 波 経 一



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地 連絡者 経理部経理課長 堀 江 浄 一

最寄の連絡場所
(本社仮事務所) 東京都千代田区永田町2丁目14番2号 山王グランドビル3階

電 話 (580) 3551 連絡者 全 上

公認会計士の監査証明 氏名 高 島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定により監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通り東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2の14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1245

(本書面の枚数表紙共45枚)

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	3
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2. 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 設 備 の 状 況	10
第3. 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 情	16
(5) 受注状況と生産計画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4. 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(イ) 比較貸借対照表	18
(ロ) 比較損益計算書	23
(ハ) 剰余金計算書	26
(ニ) 剰余金処分計算書	27
(ホ) 附 属 明 細 表	28
(2) 主な資産・負債の内容	36
(3) そ の 他	43

第 1. 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

- (2) 会社の目的
1. パルウ，紙および副産物の製造加工および販売
 2. アルコール，その他の化学工業品および医薬品の製造および販売
 3. 山林の経営および木材の売買
 4. 各種建材の製造，加工および販売
 5. 前各号に関連する事業

(3) 資 本 の 額 4,800,000,000円

(4) 株 式

発行済株式	発行予定株式総数		発行済株式総数	
	300,000,000株		96,000,000株	

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額面株	普 通 株	96,000,000株	50円	東京 大阪 名古屋 京都 広島 福岡 新潟(第1部上場銘柄) であります。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

昭和42年9月30日現在
平均1人当持株数4,107株

所 有 者 数	区 分	政 府 及 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数		1人	81人	59人	143人	44人	23,047人	23,375人
所有株式数 (イ)		35株	37,569,173株	8,943,932株	12,277,484株	84,783株	37,124,593株	96,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合		0%	39.13%	9.32%	12.79%	0.09%	38.67%	100%

所 有 株 主 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)		84人	29人	272人	909人	13,919人	4256人	2,346人	1,560人	23,375人
所有株式数(ハ)		59,563,836株	1,908,534株	3,895,504株	5,206,774株	21,894,873株	2,883,304株	590,577株	56,598株	96,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合		0.36%	0.12%	1.16%	3.89%	59.55%	18.21%	10.04%	6.67%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合		62.04%	1.99%	4.06%	5.42%	22.81%	3.00%	0.62%	0.06%	100%

2. 地域別分布状況

都 道 府県名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府県名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	380人	1.63%	536,959株	0.56%	滋 賀	191人	0.82%	209,811株	0.22%
青 森	37	0.16	63,809	0.07	京 都	742	3.17	120,189	1.25
岩 手	34	0.15	98,214	0.10	奈 良	284	1.21	386,100	0.40
宮 城	112	0.48	158,734	0.17	和歌山	303	1.30	439,235	0.46
秋 田	60	0.26	220,152	0.23	大 阪	2,405	10.29	10,928,367	11.38
山 形	68	0.29	144,507	0.15	兵 庫	1,716	7.34	2,497,514	2.60
福 島	139	0.59	158,710	0.17	岡 山	528	2.26	716,668	0.75
群 馬	187	0.80	429,888	0.45	鳥 取	92	0.39	88,459	0.09
栃 木	220	0.94	260,686	0.27	島 根	275	1.18	517,701	0.54
茨 城	200	0.86	210,564	0.22	広 島	932	3.99	2,248,691	2.34
千 葉	538	2.30	775,392	0.81	山 口	1,220	5.22	2,916,893	3.04
埼 玉	734	3.14	1,273,054	1.33	徳 島	139	0.59	172,098	0.18
東 京	5,471	23.40	58,111,117	60.53	香 川	243	1.04	281,298	0.29
神奈川	1,079	4.62	1,830,720	1.91	愛 媛	210	0.90	125,891	1.31
静 岡	495	2.12	935,025	0.97	高 知	71	0.30	303,996	0.32
山 梨	133	0.57	139,639	0.15	福 岡	619	2.65	903,667	0.94
長 野	239	1.02	319,606	0.33	佐 賀	68	0.29	81,206	0.08
新 潟	350	1.50	465,943	0.49	長 崎	123	0.53	133,142	0.14
富 山	368	1.57	656,092	0.68	熊 本	130	0.56	174,460	0.18
石 川	145	0.62	452,278	0.47	大 分	93	0.40	118,015	0.12
福 井	148	0.63	257,035	0.27	宮 崎	36	0.15	36,873	0.04
愛 知	1,121	4.79	1,837,971	1.91	鹿児島	53	0.23	66,358	0.07
三 重	354	1.51	576,318	0.60	その他	39	0.17	80,044	0.08
岐 阜	251	1.07	326,180	0.34	合 計	23,375	100.00	96,000,000	100.00

3. 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 共 同 証 券 ㈱	中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 6,995,000株	7.29%
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1-9	同 5,101,500	5.31
㈱ 日 本 興 業 銀 行	千代田区丸ノ内1-8-1	同 4,500,000	4.69
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	同 3,800,000	3.96
㈱ 富 士 銀 行	千代田区大手町1-6-6	同 3,548,807	3.70
富国生命保険相互会社	千代田区九段北3-1-2	同 2,667,000	2.78
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	千代田区丸ノ内1-2-1	同 2,167,000	2.26
山 陽 土 地 倉 庫 ㈱	千代田区丸ノ内1-2	同 1,684,850	1.76
三 菱 重 工 業 ㈱	千代田区丸ノ内2-1-0	同 1,500,000	1.56
㈱ 三 菱 銀 行	千代田区丸ノ内2-5-1	同 1,100,000	1.15
合 計		33,064,157	34.46

備

定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。										
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会	5月		11月			
株主名簿閉鎖の期 始	4月1日		10月1日		基 準 日						
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 100株券未満 単一株券				株券に関する 手 数 料	名義書換無料 分離喪失、汚損のとき1枚につき 50円 併合、満欄のとき無料					
株 式 名 義 書 換	取扱所および代理人				東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店						
	取 次 所				中央信託銀行株式会社各支店；日本証券代行株式会社本店 全国各支店および出張所						
株主に対する 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞						
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄				42年 4月		5月	6月	7月	8月	9月
	山陽パルウ株式会社				最 高		80円	83円	83円	82円	82円
	株 式				最 低		77円	79円	81円	81円	78円
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額		回次	決算年月	1株の配当額
	40	41.9	2.50円		41	42.3	2.50円		42	42.9	2.50円

考

(注) 株価は東京証券取引所の株価であります。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和42年12月27日現在

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長(現) 昭和24年12月日本フェルト社長(現) 昭和38年12月紙パルプ連合会会長(現)	額面普通株式 367,291株
取締役社長	難 波 経 一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科 卒業, 同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長(現) 昭和36年10月山陽スコット取締役社長(現) 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現) 昭和38年12月三洋商事取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役(現)	額面普通株式 536,976株
取締役副社長	鈴 木 太 郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部 法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商 事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役(現) 昭和38年11月当社取締役副社長(現) 昭和39年2月山陽スコット監査役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役	岡 村 威 雄	明治38年11月26日生 [住所隠蔽]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和36年1月江津工場長 昭和36年11月常務取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役社長	額面普通株式 19,625株
常務取締役 (岩国工場長)	西 沢 篤 志	明治43年4月15日生 [住所隠蔽]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学 科卒業, 同年王子製紙入社 昭和22年当社岩国工場製造部長代理 昭和25年岩国工場製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年江津工場長 昭和36年1月岩国工場長(現) 昭和36年11月常務取締役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役 (本社管理部長)	加 藤 政 一	明治41年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和7年東京帝大 法学部法律学科卒業 昭和10年同大経済学部経済科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長(現) 昭和37年11月常務取締役(現)	額面普通株式 21,604株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
常務取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮	明治42年8月7日生 [REDACTED]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年当社岩国工場総務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年本社洋紙部長 昭和36年本社人事部長(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 65,000株
常務取締役 (本社パルプ (営業部長)	池田 俊一郎	大正3年5月15日生 [REDACTED]	昭和12年東京帝大経済学部経済学 科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年当社岩国工場業務課長 昭和30年8月三洋商事取締役(現) 昭和32年本社営業部長 昭和35年本社パルプ部長 昭和36年11月取締役 昭和36年12月本社パルプ営業部 長(現) 昭和38年6月日本C.M.C. 取締役(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 35,000株
常務取締役 (総合研究所長)	尾上 史 郎	大正元年8月31日生 [REDACTED]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業 同年三井鉱山入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和26年当社本社研究課長 昭和29年岩国工場研究部長 昭和36年岩国工場長代理兼岩国研 究所長兼工場長室長 昭和37年11月取締役 昭和39年3月総合研究所長(現) 昭和41年11月常務取締役(現)	額面普通株式 20,000株
取締 役 (本社化成品 (営業部長)	溝口 新 次	大正2年7月1日生 [REDACTED]	昭和9年横浜高商卒業 同年王子製紙入社 昭和22年当社本社製品課長 昭和32年本社調査部長 昭和34年江津工場事務部長 昭和36年本社洋紙化工品営業部長 昭和38年9月本社化成品営業部長(現) 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 82,174株
取締 役 (江津工場長)	渡 辺 謙	大正2年7月14日生 [REDACTED]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業 同年山陽パルプ工業入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和23年当社岩国工場原質課長 昭和32年岩国工場製造部長 昭和36年7月岩国工場長室長 昭和36年12月本社洋紙技術部長 昭和38年11月取締役(現) 昭和39年江津工場長(現)	額面普通株式 13,000株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役 (山林事業部長)	中 村 慶 介	大正2年4月2日生 [REDACTED]	昭和15年京都帝大農学部林学科卒業 同年王子製紙入社 昭和21年王子製紙山林事務所 昭和23年当社岩国工場入社 昭和32年岩国工場山林部長 昭和37年山林事業部長(現)兼商材部長 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 15,627株
取締役 (本社外材営業 部長)	矢 部 勉	明治44年3月11日生 [REDACTED]	昭和11年京都帝大農学部卒業 同年王子製紙入社 昭和22年山陽パルウ入社 昭和36年10月本社山林部長 昭和36年12月本社林業部長 昭和41年11月取締役(現) 昭和42年本社外材営業部長(現)	額面普通株式 21,000株
取締役 (本社経理部長)	小 方 司	大正5年6月15日生 [REDACTED]	昭和12年山口高等商業卒業 同年王子製紙入社 昭和21年山陽パルウ入社 昭和35年本社経理部長(現) 昭和39年調査部長兼務 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 8,000株
取締役 (本社資材部長)	三 宅 信太郎	明治44年10月28日生 [REDACTED]	昭和11年福島高等商業卒業 同年台湾興業入社 昭和21年山陽パルウ入社 昭和29年大西製紙取締役 昭和35年本社資材部長(現) 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 16,066株
取締役 (岩国工場長 代理兼工場 長室長兼パ ルウ製造部長)	木 元 正 信	大正4年7月25日生 [REDACTED]	昭和13年東京農業大学農学部卒業 同年京都帝大化学研究所研究員 昭和21年山陽パルウ入社 昭和32年江津工場製造部長 昭和38年江津工場長代理兼製造部 長兼原動工作部長 昭和39年岩国工場長代理兼工場長 室長兼パルウ製造部長(現) 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 31,000株
取締役 (本 社) (設備技術部長)	大 西 常 一	大正3年9月21日生 [REDACTED]	昭和11年横浜高等工業卒業 同年王子製紙入社 昭和25年山陽パルウ入社 昭和36年本社企画調査部長 昭和36年12月本社設備技術部長(現) 昭和41年11月取締役(現)	額面普通株式 11,000株
取締役 (本 社) (財務部長)	秋 元 正 三	大正3年5月4日生 [REDACTED]	昭和13年東京帝大法学部法律学科卒業 同年朝鮮銀行入行 昭和22年山陽パルウ入社 昭和24年岩国工場総務部勤労課長 昭和32年本社人事部副部長兼人事 課長 昭和35年本社財務部長 昭和42年11月取締役(現)	額面普通株式 10,000株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
常 任 監 査 役	高 橋 文 男	大正元年10月9日生 [REDACTED]	昭和10年早稲田大学商学部卒業 同年大川合名会社入社 昭和17年台湾興業(株)入社 昭和21年当社入社本社業務課長兼経理課長 昭和26年岩国工場経理部長 昭和30年8月三洋商事取締役 昭和39年7月興陽製紙取締役 昭和40年当社大阪営業所長 昭和42年11月当社常任監査役(現)	額面普通株式 2,200株
監 査 役	槇 島 勝 己	明治41年7月2日生 [REDACTED]	昭和9年立教大学経済学部経済学科卒業 昭和11年満洲国政府財政部勤務 昭和19年満洲龍江酒精工業常務取締役 昭和21年当社総務課長 昭和28年江津工場事務部長 昭和37年本社総務部長 昭和39年5月常任監査役 昭和39年7月小島洋紙店常務取締役(現) 昭和42年11月当社監査役(現)	額面普通株式 1,000株
計	20名			額面普通株式 1,396,563株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和42年9月30日現在)

区 分	人 員	平均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,409人	36.0才	12.6年	48,017円
女 子	326	26.2	6.6	24,511
計	2,735	34.8	11.9	45,215

- (注) 1. 当社は従業員について職員、工員の区別をおこなっておりません。
2. 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり、賞与は含まれておりません。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ労連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和42年9月末の組合員は2,622名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回、6月および12月)で協議解決しております。

第2. 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在おこなっている事業は次のとおりであります。

パルウ、紙および副産物の製造、加工および販売

化繊用、化工用溶解パルウおよび製紙パルウの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルウの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造販売。

パルウ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス（主として粘結剤）、レザーエキス（皮なめし剤）など、ならびに溶解パルウを主原料とするCMC（糊料）の製造販売をおこなっております。

又当社が豊富にもつ木材糖分を利用して、酵母（飼料、培地用）、核酸（調味料用原料）を製造販売しております。

パルウ生産の主要薬品の自給を目ざして、原料塩からカセイソーダ、塩素を生産しております。

又この塩素を利用して、PPC（塩素化ポリプロピレン……ペイント用ビヒクル、印刷インキ用バインダー、接着剤、布の防水剤等）を製造販売しております。

山林の経営および木材の買売

パルウ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルウ原木の伐出事業をおこなっており、現在所要原木の4割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の42年9月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて686,810㎡で、主として、中国、四国、九州地域にあります。

各種建材の製造、加工および販売

国内産広葉樹および南洋材を原料として、フローリングを製造販売しております。

又木材中のリグニンを主原料として、サンフロー（コンクリート減水剤）、サングラウト（土質安定剤）を製造販売しております。

最近における製品別生産割合（生産金額による）は次のとおりであります。

昭和42年上期（42年4月～42年9月）

パルウ	洋紙	その他	計
63.7%	27.7%	8.6%	100%

（注） 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁をもっておりますので、製品および資材を水陸両面を利用して運搬しております。また岩国工場の主要製品である溶解パルウの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。

江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

山パル

1. 設備の状況（昭和42年9月30日現在）

投下資本および従業員の状況

（単位：千円）

摘 要	岩 国	江 津	山 林	東 松 山	本 社	研 究 所	合 計
	工 場	工 場	事 業 部	工 場			
土 地	113911	29853	114605	28571	257978	2559	547477
山林土地			173828				173828
建 物	1776126	796899	46562	195233	152792	113535	3081147
構 築 物	560600	330424	108350	16915	11424	678	1028391
機 械 装 置	6432106	1719758	158221	196353		51150	8557588
船 舶 車 輛	31133	8119	22639	2192	6179	9	70271
工 具 器 具 備 品	68980	32671	3994	13384	11328	77722	208079
計	8982856	2917724	628199	452648	439701	245653	13666781
従 業 員 数	1,450人	617人	217人	96人	202人	153人	2,735人

（注） 投下資本の額は簿価によつております。

土 地

（単位：㎡）

摘 要	岩 国	江 津	山 林	東 松 山	本 社	研 究 所	合 計
	工 場	工 場	事 業 部	工 場			
工 場 敷 地	539980	320461	220439	30298		10343	1,121,521
社 宅 敷 地	179617	80868		12410	12664		285,559
水 源 地 そ の 他	28944	76928	44065	17035	25191		192,163
計	748,541	478,257	264,504	59,743	37,855	10,343	1,599,243

（注） この他に、中国地区約55,190千㎡、四国地区約13,914千㎡、九州地区約37,726千㎡、

近畿地区約7,636千㎡、合計約114,466千㎡の林地を所有しております。

建 物

（単位：㎡）

摘 要	岩 国	江 津	山 林	東 松 山	本 社	研 究 所	合 計
	工 場	工 場	事 業 部	工 場			
工 場（鉄筋）	117,871	76,955	4,345	2,605		4,364	206,140
”（木造）	7,734	16,568	1,677	216			26,195
社 宅	30,781	17,316		2,512	6,832		57,441
出 張 所			2,052				2,052
病 院	1,223	1,492					2,715
そ の 他	3,101	14,801		135	5,117		23,019
計	160,710	127,132	8,074	5,333	11,949	4,364	317,562

（注） 1. この他に、本社仮事務所2,736㎡、大阪営業所事務所165㎡を借りております。

2. その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩国工場)

名	称	数 量	型 式 能 力	名	称	数 量	型 式 能 力
パルプ製造設備(共通)				洋紙製造設備			
ドラムパーカ		7台	カミ式5mφ×12m各278m ² /時	調染・調成設備	一式		
チツパ		1 "	285mφ 8枚刃 110m ² /時	抄紙機	1台	長網・ワイヤ巾	3,700mm
"		1 "	280mφ 4枚刃 33m ² /時	"	1 "	" "	3,610mm
"		2 "	180mφ 8枚 各67m ² /時	"	1 "	" "	2,920mm
"		1 "	180mφ 4枚刃 22m ² /時	"	1 "	" "	2,130mm
サルファイトおよびSAAPパルプ製造設備				コ	タ	1 "	ロール巾2,000mm, オフマシエナイフ式
チツサイロ		6基	12mφ×2395mh 各1800m ³	"	1 "	ロール巾1,778mm オフマシエナイフ式	
製薬塔		5 "	24mφ×348mh	アルコール製造設備			
木ガマ		8 "	56mφ×1385mh { 200m ² ×6 220m ² ×2	酸酵槽他	一式	14Kℓ/日	
アシツドアキムレータ		3 "	56mφ×1385mh 各200m ³	電解ソーダ製造設備			
"		1 "	救型84mφ 300m ³	電解槽	20槽	73,000A	
スクリーン設備		3系列	フラットスクリーン, セントリクリーナ等	リグニン回収設備			
高濃度晒装置		3系列	塩素アルカリClO ₂ タワーベルマ等	エバレータ	1基	5重効用・ローセンブラット式	
パルプマシン		2台	長網式ワイヤ巾3,500mm各185t/日	"	1 "	4重効用	
荷造プレス		2 "	1000t	PPC製造設備			
クラフトパルプ製造設備				P P C 設備	1式		
チツサイロ		2基	10mφ×20.3mh 各720m ³	木材加工設備			
木ガマ(連続式)		1 "	2.8mφ×198mh 120m ³	乾・燥機	一式		
スクリーン設備		1系列	フラットスクリーン, セントリクリーナ等	帯鋸・鉋盤他	一式		
高濃度晒装置		1系列	塩素・アルカリ・ClO ₂ 各タワ等	原動設備			
ClO ₂ 発生装置		一式	3.0t/日	汽	缶	1缶	三菱CE水管式単胴放射自然循環型 最大135t/時
パルプマシン		1台	長網式ワイヤ巾3,500mm130t/時	"	2缶		三菱型三胴水管式各最大32t/時
荷造プレス		1 "	400t	重油ボイラ	1缶		1600タワ式水管缶各最大27t/時
黒液濃縮装置		一式	8缶6重効用ルンドバーク式, 三菱強制循環式	回収ボイラ	1缶		C.E.V.U40S 55t/時
カセイ化装置		一式	ドル式	"	1缶		C.E. 式 34t/時
セミ・ケミカルパルプ製造設備				"	1缶		" " 40t/時
丸ガマ		2基	43mφ 球型各40m ³	タ — ビン	1台		三菱ウエスチングハウス背圧10,000KW
ウエツドマシン		2台	ワイヤ巾1,905mm各12t/日	"	1台		"ウエスチングハウス一段抽気復水
"		1 "	" 1,220mm 8t/日	"	1台		東芝式背圧4,000KW 7,000KW
				"	2台		東芝抽気復水各1,000KW
				"	1台		三菱ウエスチングハウス抽気背圧8,000KW
				"	1台		東芝式背圧1,000KW
				"	1台		三菱ウエスチングハウス背圧6,500KW

(江津工場)

名	称	数 量	型 式 能 力	名	称	数 量	型 式 能 力
サルファイト・パルプ製造設備				CMC製造設備			
ドラムパーカ		4台	カミ式5mφ×12m各278m ² /時	ニ — タ他	2系列		
チツパ		1 "	2.14mφ 8枚刃 90m ² /時	酵母核酸製造設備			
"		1 "	1.80mφ 8枚刃 67m ² /時	酸酵槽他	1式		
チツサイロ		4基	10mφ×162mh 各800m ³	核酸設備	1式		
製薬塔		4 "	26mφ×335mh	原動設備			
木ガマ		6 "	5.6mφ×1385mh 各200m ³	汽	缶	2缶	KSK, D 型各最大52t/時
アシツドアキムレータ		3 "	5.6mφ×15.845mh 各250m ³	"	1 "		日立ヤロー式最大37t/時
スクリーン設備		1式	フラットスクリーン1系列 セントリクリーナ2系列等	"	1 "		三菱三胴型 28.5t/時
高濃度晒装置		2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマ等	タ — ビン	1台		三菱抽気復水 2,500KW
パルプマシン		1台	長網式, ワイヤ巾3,500mm165t/日	"	1 "		東芝背圧 6,000KW
"		1 "	" " 2700mm125t/日				
荷造プレス		2 "	各750t				

(東松山工場)

名	称	数 量	型 式 能 力	名	称	数 量	型 式 能 力
紙加工設備				インボツサ		2台	ロール面長 1,200mm
エクストルージョン・		1台	ロール面長 1,200mm	パンガー		1 "	" 1,250mm
ラミネータ				コ — タ		1 "	" 1,300mm

2. 設備の新設，拡大もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうち，おもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調 達 方 法	工事予算額	既支払額 (42年9月) 現 在	着 工 年 月	竣 工 年 月
(岩国工場)						
#1 m/c ^{ペーパー} 改 造	調整 その他 設備一式 22t/日	自己資金お よび借入金	80,000	41,000	41. 1	43. 1
#2 m/c ^{ペーパー} 改 造	"	"	275,000	1,000	42. 5	42. 12
KP.予備回収ボイラ およびタービン増設	設備一式 回収ボイラー能力 270t/日 タービン" 6,500kW	"	680,000	286,000	41. 9	42. 8
KP.SCP.SP 系洗浄室改造	設備一式	"	450,000	177,000	41. 9	42. 8
#2 KP 増 設	" 生産能力NBKP 100t/日	"	1,050,000	97,000	42. 7	43. 9
電 解 槽 増 設	設備一式 生産能力 NaOH 586t/月 Cl ₂ 500t/月	"	300,000	0	42. 9	43. 5
塩素化樹脂設備	" 生産能力 粉末600t/年 液体400t/年	"	193,000	160,000	41. 6	42. 4
専用港湾設備増設	"	"	420,000	0	42. 12	43. 7
(江津工場)						
酵 母 核 酸 設 備	醱酵槽酵母分離機ほか 酵母核酸生産量 320t/月	"	630,000	289,000	36. 5	42. 7
合 計			4,078,000	1,051,000		

(注) 工事予算額 4,078,000千円 中今後支払予定額 3,027,000千円の資金調達計画は借入金

610,000千円，自己資金 2,417,000千円であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和42年9月30日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
パ ル プ		231,000 t	100,700 t	331,700 t
洋 紙		61,200 t		61,200 t
コ ー テ ッ ト 紙		24,400 t		24,400 t

生産能力算出基礎

工 場 別	品 名	製 造 法	能 力 算 定 の 基 礎 と な る 設 備	日 産 能 力	年 産 能 力
岩 国 工 場	パ ル プ	サルファイト法	木 ガ マ 8 基	393.3 t	136,800 t
"	"	クラフト法	連続ガマ1基	231.3 t	80,500 t
"	"	セミケミカル法	丸 ガ マ 2 基	39.4 t	13,700 t
江 津 工 場	"	サルファイト法	木 ガ マ 6 基	289.4 t	100,700 t
	パ ル プ 計				331,700 t
岩 国 工 場	洋 紙	長 網 式	2,130 馬 力 マシン	13.1 t	4,600 t
"	"	"	3,610 馬 力 マシン	60.8 t	21,200 t
"	"	"	3,700 馬 力 マシン	59.7 t	20,800 t
"	"	"	2,920 馬 力 マシン	42 t	14,600 t
	洋 紙 計				61,200 t
岩 国 工 場	コーテット紙	オフマシ式	ゴ ー タ 2 基	70 t	24,400 t

(注) 年産能力は、各製品とも月平均29日、1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル	洋 紙	そ の 他	合 計
41年 下期	数 量	149,410t	40,254t		
(41.10~42.3)	金 額	8,503,457	3,565,297	1,000,987	13,069,741
同 期	数 量	24,902t	6,709t		
月 平 均	金 額	1,417,243	594,216	166,831	2,178,290
同 期 稼 動 率		90.1%	94.1%		
42年 上期	数 量	163,418t	45,292t		
(42.4~42.9)	金 額	9,311,041	4,048,199	1,267,098	14,626,338
同 期	数 量	27,236t	7,549t		
月 平 均	金 額	1,551,871	674,713	211,187	2,437,771
同 期 稼 動 率		98.5%	105.8%		

(注) 生産金額は生産高に平均販売価額を乗じたものであります。

(3) 原材料の状況

土場原木およびチップの入手および消費状況

(42.4~42.9)(単位：m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
111,306	616,965	569,676	158,595

保有原木の内訳

(42.9.30現在)(単位：m³)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
686,810	158,595	845,405	約9ヵ月

その他主要原材料入手消費状況

(42.4~42.9)(単位:t)

品名	期首在庫	入手量	消費量	期末残高
硫黄	960	12,998	12,741	1,217
石灰石	1,693	20,752	19,897	2,548
重油	4,592(Kℓ)	88,461(Kℓ)	85,064(Kℓ)	7,989(Kℓ)
石炭	4,191	9,783	9,802	4,172

主要原材料の価格の推移

(単位:円)

品名	単位	41.10~42.3	42.4~42.9	備考
原木(発駅価格)	m³	6,960	6,900	各事業年度の平均
硫黄	t	25,500	24,500	"
石灰石	"	1,000	1,000	"
石炭	"	4,400	4,700	"
重油	Kℓ	6,000	5,750	"

(4) 電力事情

岩国工場は10,000KW・タービン1台, 8,000KW・タービン1台, 7,000KW・タービン1台, 6,500KW・タービン1台, 4,000KW・タービン1台, 1,000KW・タービン3台を, 江津工場は6,000KW・タービン, 2,500KW・タービン各々1台を持っております。

電力消費実績

(42.4~42.9)(単位:KW)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場 1ヵ月平均	155,742,896 25,957,149	100%	29,380,056 4,896,676	18.9%	126,362,840 21,060,473	81.1%
江津工場 1ヵ月平均	41,632,127 6,938,688	100	12,738,577 2,123,096	30.6	28,893,550 4,815,592	69.4
東松山工場 1ヵ月平均	703,872 117,312	100	703,872 117,312	100		
計	198,078,895	100	42,822,505	21.6	155,256,390	78.4

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は, 生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月 別	パ ル ャ	洋 紙
42年 10月	28,000t	7,300t
11月	28,000	7,300
12月	28,000	7,300
43年 1月	27,000	7,500
2月	27,000	7,500
3月	27,000	7,500
計	165,000	44,400

(6) 販 売 の 状 況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販 売 実 績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル ャ	洋 紙	木 材	そ の 他	計
41年下期 (41.10~42.3)	数 量	125,712t	31,973t	264,673m³		
	金 額	7,393,107	2,831,850	3,663,762	659,481	14,548,200
同 期	数 量	20,952t	5,329t	44,112m³		
月 平 均	金 額	123,218.5	47,197.5	610,627	109,913	2,424,700
42年上期 (42.4~42.9)	数 量	118,267t	35,665t	323,409m³		
	金 額	7,012,377	3,187,803	4,364,036	897,297	15,461,513
同 期	数 量	19,712t	5,944t	53,903m³		
月 平 均	金 額	1,168,753	531,311	727,354	149,552	2,576,970

(注) 1. 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は、

41年下期1,828,917千円、42年上期2,173,105千円であります。

2. 上記のうち輸出額は41年下期520,611千円(洋紙、パルヤ)、42年

上期579,322千円(洋紙、パルヤ)で、おもに香港、マレーシア、イン

ドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単 位	42年4月	5月	6月	7月	8月	9月
溶融パルヤ	広葉樹 kg	68円	68円	68円	68円	68円	68円
	針葉樹 kg	73円	73円	73円	73円	73円	73円
製紙パルヤ	広葉樹 kg	52円	52円	52円	52円	52円	52円
	針葉樹 kg	62円	62円	62円	62円	62円	62円
洋 紙	kg	88円	88円	88円	88円	88円	88円

監 査 報 告 書

山陽パルウ株式会社

事業年度 自昭和42年4月 1日
(第42期)至昭和42年9月30日

山陽パルウ株式会社

取締役社長 難 波 經 一 殿

(作成日) 昭和42年12月27日

(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4竹田ビル
312号

(事務所名) 公認会計士 高 島 清 事務所

公認会計士 高 島 清

高 島 清 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルウ株式会社の昭和42年4月1日から昭和42年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

なお、会社は今期本社ビルの改築に伴う借地権、その他の売却益を、租税特別措置法に基づく買換資産引当金勘定を設けて吸収させているが、監査人はこの処理を正当なものと認めた。(貸借対照表脚注10及び剰余金計算書参照)

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は山陽パルウ株式会社の昭和42年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルウ株式会社と私との間には利害関係はない。

(以 上)

第 4 経 理 の 状 況

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(1) 財 務 諸 表

(イ) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和42年3月31日現在			昭和42年9月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1.現 金 預 金		3,800,476			4,044,729		244,253
2.受取手形 ※ 1		2,584,477			2,812,663		228,186
3.関係会社受取手形※1		613,374			355,922		△ 257,452
4.売 掛 金		10,664,450			14,403,533		3,739,083
5.関係会社売掛金		537,939			621,485		83,546
6.有価証券 ※ 3		360,646			426,575		65,929
7.製品・副産物※11		14,129,741			2,010,204		5,972,537
8.原 材 料		1,118,571			1,612,971		494,400
9.貯 蔵 品		182,475			181,847		△ 628
10.仕 掛 品		223,073			285,474		62,401
11.林 材 ※11		2,347,674			3,004,989		657,315
12.前 払 賃 用		169,347			284,962		115,615
13.前 渡 金		712,907			774,521		61,614
14.短期貸付金		510,325			714,105		203,780
15.未 収 入 金		63,588			574,457		510,869
16.そ の 他		330,594			228,818		△ 101,776
流 動 資 産 計		16,034,890	45.8		19,374,075	49.3	3,339,185

勘定科目	昭和42年3月31日現在			昭和42年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
Ⅱ固定資産							
(1)有形固定資産※2							
1.建物	4,532,543			4,545,840			
減価償却引当金	1,468,647	3,063,896		1,464,693	3,081,147		17,251
2.構築物	1,634,337			1,672,430			
減価償却引当金	632,972	1,001,365		644,039	1,028,391		27,026
3.機械装置	1,889,668			2,058,153			
減価償却引当金	1,150,751	7,389,152		1,202,394	8,557,588		1,168,436
4.船舶車輛	192,504			189,782			
減価償却引当金	119,948	72,556		119,511	70,271		△ 2,285
5.工具器具備品	433,816			469,171			
減価償却引当金	235,182	1,986,344		261,092	2,080,079		9,445
6.土地		698,011			721,305		23,294
7.建設仮勘定		1,204,887			917,623		△ 287,264
8.植林		515,659			563,527		47,868
有形固定資産合計		14,144,160	40.4		15,147,931	38.5	1,003,771
(2)無形固定資産							
1.専用側線利用権		33,826			32,792		△ 1,034
2.電気ガス供給施設利用権		1635			1,279		△ 356
3.特許権		84			65		△ 19
4.電話加入権		8,810			8,821		11
5.地上権		7,000			7,000		0
無形固定資産合計		51,355	0.2		49,957	0.1	△ 1,398
(3)投資							
1.投資有価証券※3		11,698,604			12,191,377		492,773
2.関係会社株式		12,890,977			12,915,777		24,800
3.長期貸付金		338,649			266,072		△ 72,577
4.関係会社長期貸付金		13,584,231			13,240,000		344,231
5.その他投資		217,013			279,762		62,749
投資合計		43,730,422	12.5		43,805,448	11.1	75,006
固定資産合計		18,568,557	53.1		19,578,436	49.7	1,009,879
Ⅲ繰延勘定							
1.長期前払費用		89,016			86,843		△ 2,173
2.試験研究費		163,429			150,571		△ 12,858
3.開発費		96,256			96,782		526
4.社債発行差金		42,463			36,662		△ 5,801
繰延勘定合計		391,164	1.1		370,858	1.0	△ 20,306
資産合計		34,994,611	100.0		39,323,369	100.0	4,328,758

勘 定 科 目	昭和42年3月31日現在			昭和42年9月30日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1.支 払 手 形		2822,615			4,143,731		1,321,116
2. 関係会社 支払手形		175,700			221,929		46,229
3.買 掛 金		933,754			1,268,904		335,150
4.短 期 借 入 金		5,955,000			6,220,000		265,000
5.社債(償還予定額) 担 保 付		1,004,400			778,200		△ 226,200
6.長期借入金(同)		1,614,915			1,733,124		118,209
7.未 払 金		767,839			767,233		△ 606
8.未 払 費 用		178,200			256,251		78,051
9.納 税 充 当 金		205,000			210,000		5,000
10.従 業 員 預 り 金		10,954,81			12,112,12		1,157,31
11.預 り 金		29,982			32,200		2,218
12.設 備 関 係 支 払 手 形		971,350			10,449,43		735,93
13.そ の 他 流 動 負 債		178,634			202,993		24,359
流 動 負 債 合 計		15,932,870	45.5		18,090,720	46.0	2,157,850
II 固 定 負 債							
1.社 債 (担保付)		3,244,000			3,542,000		298,000
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		4,968,008			5,939,140		971,132
3.退職給与引当金※4		738,573			818,336		79,763
4.その他固定負債		96,551			108,673		12,122
固 定 負 債 合 計		9,047,132	25.9		10,408,149	26.5	1,361,017
III 引 当 金							
1.賞与引当金※5		220,157			226,935		6,778
2.貸倒準備金※6		161,058			171,755		10,697
3.価格変動準備金※7		160,000			204,000		44,000
4.海外市場開拓準備金※8		6,401			11,589		5,188
5.特別償却引当金※9		133,850			249,401		115,551
6.買換資産引当金※10		0			474,050		474,050
引 当 金 合 計		681,466	1.9		1,337,730	3.4	656,264
負 債 合 計		25,661,468	73.3		29,836,599	75.9	4,175,131

勘 定 科 目	昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在			昭和 4 2 年 9 月 3 0 日 現 在			増減比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
(資本の部)							
I 資 本 金		48000,000	1 3.7		4800,000	1 2.2	0
(授 権 株 数)	千株 (300,000)			千株 (300,000)			
(発 行 済 株 式 数)	千株 (96,000)			千株 (96,000)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,851			889,850		△ 1
資 本 剰 余 金 合 計		913,792	2.6		913,791	2.3	△ 1
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		678,250			703,250		25,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,968,000			1,998,000			
2. 退 職 給 与 積 立 金	150,000			150,000			
3. 固 定 資 産							
償 却 積 立 金	180,000			180,000			
4. 配 当 準 備 積 立 金	230,000	2528,000		280,000	2,608,000		80,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 税 剰 余 金 (法 人 税) 等 控 除 (後)		413,101			461,729		48,628
利 益 剰 余 金 合 計		3,619,351	1 0.4		3,772,979	9.6	153,628
資 本 合 計		9,333,143	2 6.7		9,486,770	2 4.1	153,627
負 債 資 本 合 計		34,994,611	100.0		39,323,369	100.0	4,328,758

(注)

- ※1. このほか、割引手形 5,012,028 千円
- ※2. このうち、岩国工場財団及び江津工場財団をそれぞれ設定しており、岩国工場財団は、社債 4,248,400 千円、借入金 5,559,500 千円の担保に供し、江津工場財団は、借入金 6,526,500 千円の担保に供してあります。
- ※3. このうち 758,152 千円(帳簿価格)は借入金の一部 633,000 千円の担保に供してあります。
- ※4. この金額は税法引当累積限度額の 100%であります。
- ※5. 法人税法第 54 条の規定による引当金であります。なお、この金額は税法限度額の 99%であります。
- ※6. 特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の 100%であります。
- ※7. この金額は税法引当限度額の 87%であります。
- ※8. 租税特別措置法による準備金であります。
- ※9. 租税特別措置法による割増償却分であります。
- ※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計 1,804,778 千円(興陽製紙(株) 727,072 千円他 5 社)の債務保証を行なっています。

(注)

- ※1. このほか、割引手形 5,261,682 千円
- ※2. このうち、岩国工場財団及び江津工場財団をそれぞれ設定しており岩国工場財団は、社債 4,320,200 千円、借入金 6,101,000 千円の担保に供し、江津工場財団は借入金 7,097,000 千円の担保に供してあります。
- ※3. このうち 758,344 千円(帳簿価格)は借入金の一部 675,000 千円の担保に供してあります。
- ※4. この金額は税法引当累積限度額の 100%であります。
- ※5. 法人税法第 54 条の規定により、引当金として計上し、前期との差額 6,778 千円は原価に算入しました。なお、この金額は税法限度額の 100%であります。
- ※6. 特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の 100%であります。
- ※7. この金額は税法引当限度額の 73%であります。
- ※8. 前期と同様であります。
- ※9. 租税特別措置法による割増償却分であります。
- ※10. 本社ビルの改築に伴い、租税特別措置法による引当金を計上しました。
- ※11. 従来製品副産物に含めて表示していました外材、用材を、林材に含めることにしましたので、それに応じて、前期分を修正しました。
- ※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計 1,989,729 千円(興陽製紙(株) 824,814 千円他 5 社)の債務保証を行なっています。

(ロ) 比較損益計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和41年10月1日から 昭和42年3月31日まで			昭和42年4月1日から 昭和42年9月30日まで			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	11100,186			11610255			
2. 関係会社総売上高	3,448,014			3,851,258			
3. 売上値引戻り高	0	14548,200	100.0	0	15,461,513	100.0	913313
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	15,868,28			14,129,74			
2. 当期製品製造原価	13,717,839			15,413,633			
合 計	15,304,667			16,826,607			
3. 自家用振替価格 ※1	18,289,17			21,731,05			
4. 製品期末棚卸高	14,129,74	12,062,776	82.9	20,102,04	12,643,298	81.8	580,522
売上総利益高		24,854,24	17.1		28,182,215	18.2	332,791
III 販売費, 一般管理費							
1. 販 販 手 数 料	109,371			94,715			
2. 製品運搬諸掛	431,395			425,173			
3. 製品倉庫料	57,449			60,617			
4. 販 売 雑 費	78,561			85,771			
5. 役 員 報 酬	740,10			383,40			
6. 給 与 賃 金	923,22			1,020,21			
7. 賞 与	34,508			32,523			
8. 法 定 福 利 費	7,009			7,398			
9. 退 職 金	111,21			40,95			
10. 退職給与引当金 繰入額 ※2	125,47			144,71			
11. 減 価 償 却 費	3,916			3,493			
12. 租 税 公 課 ※3	70,174			71,502			
13. 消 耗 品 費	8,634			12,834			
14. 厚 生 扶 助 費	9,485			7,202			
15. 通 信 費	16,745			16,967			
16. 交 際 費	203,26			208,94			
17. 旅 費 交 通 費	22,595			28,960			
18. 修 繕 費	3,505			5,059			
19. 広 告 料	17,904			12,777			
20. 雑 費	57,692			85,216			
21. 研 究 費	111,033			100,154			
22. 控 除 費 ※4	△ 11,931	123,8371	85	△ 3,580	122,6602	79	△ 11,769
営 業 利 益		124,7053	8.6		15,91613	103	344,560

摘 要	昭和41年10月1日から 昭和42年3月31日まで			昭和42年4月1日から 昭和42年9月30日まで			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅳ 営業外収益							
1. 受 取 利 息	78,733			90,504			
2. 受 取 配 当 金	47,188			58,979			
3. 製 品 代 期 日 後 息	28,053			24,703			
4. 不 用 品 売 却 益	7,663			8,159			
5. 山 林 関 係 収 益	43,100			18,850			
6. そ の 他 収 益	64,073	268,810	18	56,363	257,558	17	△11,252
総 利 益		151,863	104		184,917	120	333,308
Ⅴ 営業外費用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	684,826			697,874			
2. 社 債 利 息	157,360			158,843			
3. 繰 延 資 産 償 却 費	68,790			67,891			
4. 社 債 費 用	8,974			25,821			
5. そ の 他 費 用	44,886	964,837	6.6	75,697	1,026,126	67	61,289
当 期 純 利 益		551,026	3.8		823,045	5.3	272,019

棚卸方法および評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）

評価基準 製品副産物、原材料（原木・薬品）・仕掛品は後入先出法
による原価法、貯蔵品は最終仕入原価による原価法。

- （注） 1. 自家使用分であります。
2. 税法上の繰入限度額に対して100％であります。
3. 当期の租税公課のうちおもなものは法人事業税（67,224千円）および固定資産税（2,923千円）であります。
4. 控除費は貸室料収入、社宅料収入などあります。

比較製造原価表

(単位:千円)

摘 要	昭和41年10月から 昭和42年 3月まで		昭和42年4月から 昭和42年9月まで		増 減 比 較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費					
1. 期首材料棚卸高	1,246,225		1,301,046		54,821
2. 当期材料仕入高	11,510,243		13,379,685		1,869,442
合 計	12,756,468		14,680,731		1,924,263
3. 期末材料棚卸高	1,301,046		1,794,818		493,772
当期材料費	11,455,422	83.2	12,885,913	83.0	1,430,491
II 労 務 費	1,138,967	8.3	1,330,281	8.6	191,314
1. 給料手当	795,710		919,103		
2. 賞 与	205,553		212,206		
3. 日雇賃金手当	2,289		1,895		
4. 福利厚生費	79,411		90,066		
5. 退職金	14,149		16,491		
6. 退職給与引当金繰入額※1	41,855		90,520		
III 減 価 償 却 費	649,985	4.7	712,044	4.6	62,059
IV 製 造 経 費	556,994	4.0	619,210	4.0	62,216
1. 租 税 公 課 ※2	104,065		100,764		
2. 保 険 料	13,522		15,408		
3. 旅 費 交 通 費	20,683		20,824		
4. 通 信 費	20,810		19,768		
5. 支 払 電 力 料	120,230		161,628		
6. 支 払 修 繕 費	149,318		177,671		
7. 支 払 運 搬 費	70,881		70,672		
8. 交 際 接 待 費	15,878		14,567		
9. そ の 他	41,607		37,908		
V 控 除 費 ※3	△ 25,364	△ 0.2	△ 24,567	△ 0.2	797
当期総製造費用	13,776,004	100	15,522,881	100	1,746,877
期首仕掛品棚卸高	231,340		223,073		△ 8,267
合 計	14,007,344		15,745,954		1,738,610
期末仕掛品棚卸高	223,073		285,474		62,401
他勘定へ振替※4	△ 66,432		△ 46,847		19,585
当期製品製造原価	13,717,839		15,413,633		1,695,794

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1. 税法上の繰入限度額に対して100%であります。

※2. 租税公課のうちおもなものは固定資産税および電気ガス税であります。

※3. 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。

※4. 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位:千円)

摘 要	昭和41年10月 1日から 昭和42年 3月31日まで			昭和42年4月 1日から 昭和42年9月30日まで		
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		405,052			413,101	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	25,000			25,000		
2. 別 途 積 立 金	30,000			30,000		
3. 配 当 金	240,000			240,000		
4. 役 員 賞 与	10,000			10,000		
5. 配当準備積立金	50,000	355,000		50,000	355,000	
繰越利益剰余金		50,052			58,101	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 価格変動準備金戻入	256,000			160,000		
2. 貸倒準備金戻入	153,973			161,058		
3. 固定資産売却益		409,973		474,050	795,108	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 価格変動準備金繰入	160,000			204,000		
2. 貸倒準備金繰入	161,058			171,755		
3. 固定資産特別償却	18,628			115,551		
4. 固定資産除却損	24,645			33,982		
5. 有価証券評価損	222,18			—		
6. 海外市場開拓準備金	6,401			5,187		
7. 買換資産引当金繰入		39,295		474,050	1,045,25	
繰越利益剰余金期末残高		67,075			△151,316	
(5) 当期純利益		551,026			823,045	
当期未処分利益剰余金			618,101			671,729
納 税 充 当 金			205,000			210,000
当期未処分利益剰余金 (法人税等控除後)			413,101			461,729
うち未処分利益剰余金 当期増加高			363,049			403,628

(二) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和42年5月29日			昭和42年11月28日		
I 未処分利益剰余金			413,101			461,729
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		25,000			25,000	
2. 配当金		240,000			240,000	
3. 役員賞与金		10,000			10,000	
4. 別途積立金		30,000			45,000	
5. 配当準備積立金		50,000	355,000		80,000	400,000
III 次期繰越利益剰余金			58,101			61,729

(ホ) 付属明細表

1. 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	キ ャ ノ ン カ メ ラ	50 円	600,000株	89,600千円	89,600千円	
	三 菱 重 工 業	"	600,000	46,500	46,500	
	安 宅 産 業	"	500,000	45,100	45,100	
	三 菱 商 事	"	450,000	52,950	52,950	
	中 国 電 力	500 円	90750	44,550	44,550	
	そ の 他 7 銘 柄		264979	30,716	20,112	
	合 計		2505,729	309,416	298,812	

銘 柄		額 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
債 券	割 引 興 業 債 券	70,000千円	66,021千円	66,021千円	
	割 引 農 林 債 券	60,500	57,042	57,042	
	割 引 商 工 債 券	5,000	4,700	4,700	
	合 計	135,500	127,763	127,763	

			取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
有 価 証 券 合 計			437,179千円	426,575千円	

(ロ) 投資有価証券

銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投 資 株 式	日 本 興 業 銀 行	50 円	2948,000株	141,670千円	141,670千円	
	富 士 銀 行	"	1120,000	52,637	52,637	
	三 菱 銀 行	"	600,000	31,984	31,984	
	第 一 銀 行	"	720,000	34,675	34,675	
	三 和 銀 行	"	440,000	22,500	22,500	
	東 京 銀 行	"	200,000	14,200	14,200	
	協 和 銀 行	"	562,500	27,046	27,046	
	埼 玉 銀 行	"	486,000	23,951	23,951	
	山 口 銀 行	"	333,333	20,067	20,067	
	四 国 銀 行	"	216,000	10,440	10,440	
	三 井 信 託 銀 行	"	640,000	32,000	32,000	
	安 田 信 託 銀 行	"	600,000	34,370	34,370	
	三 菱 信 託 銀 行	"	300,000	21,800	21,800	
	安 田 火 災 海 上	"	400,000	19,698	19,698	
	山 一	"	600,000	29,437	12,000	
	大 和 証 券	"	700,000	35,000	35,000	

銘	要	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資 株式	日興証券	50円	300,000株	15,000千円	15,000千円	
	三菱レイヨン	"	155,6019	77,010	77,010	
	日本レイヨン	"	687,372	33,913	33,913	
	旭化成工業	"	542,958	22,154	22,154	
	日東紡績	"	400,000	19,400	19,400	
	東邦レーヨン	"	253,182	10,580	10,580	
	帝人	"	150,000	16,330	16,330	
	日本加工製紙	"	200,000	13,400	13,400	
	日東金属鉱山	"	220,000	11,175	11,175	
	島田商会	"	300,000	14,500	14,500	
	その他72銘柄	"	1,687,353	174,720	152,220	
合計			17,162,717	95,9657	91,9720	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
社債	日東紡績第9回へ号社債	2,000千円	2,000千円	2,000千円	

種類	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上概	摘要
その他	投資信託受益証券	97,000千円	99,287千円	99,287千円
	公社債投資信託受益証券	7,000	7,000	7,000
	利付興業債券	70,000	70,000	70,000
	電信電話債券	2,420	1,038	1,038
	貸付信託安田信託銀行ほか	118,000	118,000	118,000
	その他	2,290	2,092	2,092
合計		296,710	297,417	297,417

	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
投資有価証券合計	125,9074千円	121,9137千円	

(注) 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は取得価格によつていますが、41年9月期で一部(2銘柄27,904千円)、42年3月期で一部(2銘柄22,637千円)を評価減してあります。

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建物	4532544	145542	132246	4545840	1464693	3081147	増加中主なものは、KP増加設備、SP系洗浄室改造設備、PPC生産設備、酵母核酸設備
構築物	1634337	53106	15013	1672430	644039	1028391	
機械装置	18896668	1834537	149670	20581535	12023947	8557588	
船舶車輛	192504	11439	14161	189782	119511	70271	
工具器具備品	433816	43121	7766	469171	261092	208079	
土地	698011	23535	241	721305		721305	
建設仮勘定	1204888	2747519	3034784	917623		917623	
植林	515659	64910	17042	563527		563527	
計	28,108,427	4,923,709	3,370,923	28,661,213	145,132,82	15,147,931	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高				当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価格	貸借対照表計上額		株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株	円	株	千円	千円		株	千円	株	千円	株	千円	千円
三洋商事(株)株式	50	948,500	44804	44804	10500	630	—	—	—	959,000	45,434	45,434
四国製紙(株)株式	50	3893,025	268,688	268,688	—	—	—	—	—	3,893,025	268,688	268,688
山陽スコット(株)株式	10,000	81000	810,000	810,000	—	—	—	—	—	81,000	810,000	810,000
山陽土地倉庫(株)株式	50	1200000	62300	62,300	—	—	—	—	—	1200,000	62,300	62,300
(株)小島洋紙店株式	50	928,571	46,428	46,428	—	—	—	—	—	928,571	46,428	46,428
興陽製紙(株)株式	50	503,143	48,377	48,377	—	—	—	—	—	503,143	48,377	48,377
サンフロー(株)株式	50,000	70	3500	3,500	—	—	—	—	—	70	3,500	3,500
日本ツバツク(株)株式	10,000	500	5,000	5,000	—	—	—	—	—	500	5,000	5,000
山陽フローリング(株)株式	500	—	—	—	3,700	1850	—	—	—	3,700	1,850	1,850
計		7,554,809	128,9097	128,9097	14,200	2480	—	—	—	75,690,09	12,915,77	12,915,77

- (注) 1. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
2. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として2名が参画しております。
3. 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は、162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニーと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
4. 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
5. (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は2,000千株(資本金100,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として3名が参画しております。
6. 興陽製紙(株)は発行済株式総数900千株(資本金45,000千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として5名が参画しております。
7. サンフロー(株)は発行済株式総数80株(資本金4,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として3名が参画しております。
8. 日本ツバツク(株)は発行済株式総数1,000株(資本金10,000千円)で、同社は当社の洋紙の需要者の一つであります。当社から同社の役員として3名が参画しております。
9. 山陽フローリング(株)は発行済株式総数4,000株(資本金2,000千円)で、昭和42年9月、当社の木材加工を目的として設立されたものであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。

6. 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社貸付金		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	三 洋 商 事	39,600	57,630	32,400	64,830	運転資金
	小 島 洋 紙 店	67,776	65,360	67,776	65,360	"
	興 陽 製 紙	458,804	—	99,795	359,009	"
	四 国 製 紙	13,700	106,190	48,720	71,170	"
	山 陽 土 地 倉 庫	—	195,000	56,440	138,560	"
	サ ン フ ロ ー	11,692	2,940	632	14,000	運転及び設備資金
計		591,572	427,120	305,763	712,929	
長期貸付金	興 陽 製 紙	1,086,023	121,379	11,402	1,196,000	設備及び運転資金
	山 陽 土 地 倉 庫	272,400	123,800	268,200	128,000	設備資金
	計	1,358,423	245,179	279,602	1,324,000	

7. 社 債

(単位：千円)

銘 柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価 格	利 率	担 保 (種類目的物) (および順位)	償還期限	備 考
山陽パル 第 3 回 物上担保付	に号 35.12.21	200,000	54,000	(146,000) 146,000	100円 に付 98円	年 7.5%	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	42.12.21	借入金返済の 1部に充当
"	ほ 36. 3.25	500,000	265,000	(235,000) 235,000	"	"	"	43. 3.25	旧債償還及び 借入金返済の 1部に充当
"	へ 36. 7.25	300,000	96,000	(204,000) 204,000	100円 に付 98.75円	年 7.3%	"	43. 7.25	"
"	と 36.12.25	200,000	56,000	(16,000) 144,000	"	"	"	43.12.25	設備資金の1 部に充当
"	ち 37.10.25	250,000	50,000	(20,000) 200,000	"	"	"	44.10.25	旧債償還及び 借入金返済の 1部に充当
"	り 38. 1.25	200,000	40,000	(16,000) 160,000	"	"	"	45. 1.24	"
"	ぬ 38. 9.25	200,000	32,000	(16,000) 168,000	"	"	"	45. 9.25	"
"	る 38.12.24	470,000	56,400	(37,600) 413,600	"	"	"	45.12.24	"
"	を 39. 4.25	250,000	20,000	(20,000) 230,000	"	"	"	46. 4.24	"
山陽パル 第 4 回 物上担保付	い号 40. 1.25	260,000	10,400	(20,800) 249,600	"	"	同 上 第 2 順 位	47. 1.25	"
"	ろ 40. 4.24	250,000	—	(20,000) 250,000	"	"	"	47. 4.24	"
"	は 40.12.22	350,000	—	(14,000) 350,000	"	"	"	47.12.22	"
"	に 41. 3.24	320,000	—	(12,800) 320,000	"	"	"	48. 3.24	"
"	ほ 41. 7.25	350,000	—	— 350,000	"	"	"	48. 7.25	"
"	へ 41.10.25	300,000	—	— 300,000	"	"	"	48.10.25	"
"	と 42. 6.27	600,000	—	— 600,000	"	"	"	49. 6.25	"
合 計		5,000,000	679,800	(778,200) 4,320,200					

(注) ()内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8. 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末	摘要
日本興業銀行	(969,000) 3,659,000	800,000	495,000	(1,001,500) 3,964,000	期限49-4-30 工場財団担保 設備
富士銀行	—	100,000	—	100,000	期限45-9-30 N.C. 長期運転資金
安田信託銀行	(241,000) 963,000	390,000	125,000	(280,000) 1,228,000	期限49-5-31 工場財団担保及びN.C. 設備資金及び長期運転資金
三菱信託銀行	(29,000) 429,000	200,000	7,000	(69,000) 622,000	期限50-3-19 工場財団担保及びN.C. 設備及び長期運転資金
住友信託銀行	(98,000) 133,000	100,000	58,000	(66,000) 175,000	期限49-8-31 有価証券担保 長期運転資金
中央信託銀行	—	100,000	—	100,000	期限45-8-31 N.C. 長期運転資金
第一生命保険相互会社	(128,000) 462,000	100,000	56,000	(152,000) 506,000	期限49-9-14 工場財団担保 設備資金
日本生命保険相互会社	(128,000) 462,000	100,000	56,000	(144,000) 506,000	期限49-8-15 工場財団担保 設備資金
日本開発銀行	(19,000) 60,500	—	9,500	(19,000) 51,000	期限50-9-20 工場財団担保 設備資金
農林漁業金融公庫	(265) 338,887	23,800	131	(271) 362,556	期限71-4-11 山林土地担保 造林資金
宮崎銀行	(145) 1,900	—	72	(148) 1,828	期限52-9-1 山林土地担保 造林資金
住宅公庫 広島支所	(1577) 46,756	—	17,285	(265) 29,471	期限70-2-10 住宅担保 住宅建設資金
興産信用金庫	(12) 1,550	—	14	(24) 1,536	期限66-10-20 住宅担保 住宅建設資金
年金事業団	(916) 25,330	—	457	(916) 24,873	期限69-3-20 住宅担保 住宅建設資金
合計	(1,614,915) 6,582,923	1913,800	824,459	(1,733,124) 7,672,264	

(注) イ. ()内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。

ロ. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。

1年目 1,733,124千円 2年目 2,021,000千円 3年目 1,931,000千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行 数	券面額	券 面 総 額	上場取引場名	摘 要
	額面株式	山陽パルウ株式会社 株式	96,000,000株	50円	4800000,000円	東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟	内関係会社所有株式数 山陽土地倉庫 1684850株 三洋商事 958250" 四国製紙 900000 " 小島洋紙店 300000 "
	無株額面式						
株式発行のない資本額							
資 本 の 部				4,800,000,000円			
資本組入額							
準備金の資本組入	417,600,000円		昭和29年1月25日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。				
	435,000,000円		昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入れに関する特別決議により, 昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し, 再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。				
	130,500,000円		昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。				
	137,025,000円		昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。				
	143,876,250円		昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行つた。				
	151,250,000円		昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により, 昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。				
計		1,415,251,250円					

11. 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	678,250	25,000	0	703,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	1968,000	30,000	0	1998,000	"
退職給与積立金	150,000	0	0	150,000	
固定資産償却積立金	180,000	0	0	180,000	
配当準備積立金	230,000	50,000	0	280,000	前期決算の利益処分による増加
計	3206,250	105,000	0	3311,250	

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得価額	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	4545,840	41,983	1464693	3,081,147	32.2%	定額法	—	—
構築物	1672,430	17,588	644,039	1,028,391	38.5%	同	—	—
機械装置	20,581,535	636,143	12,023,947	8,557,588	58.4%	定率法 (一部定額法)	—	—
船舶車輛	189,782	11,039	119,511	70,271	63.0%	定率法	—	—
工具器具備品	469,171	30,340	261,092	208,079	55.6%	同	—	—
小計	27458,758	737,093	14513,282	12,945,476	52.9%		—	—
専用側線利用権	60,807	1,034	28,015	32,792	46.1%	定額法	—	—
特許権	141	19	76	65	53.9%	同	—	—
電気ガス供給施設 利用権	104,56	356	9,177	12,79	87.6%	同	—	—
小計	714,04	14,09	37,268	34,136	52.2%		—	—
研究開発費	486,866	54,106	239,513	247,353	49.2%	期間に応じ 均等償却	—	—
社債発行差金	125,490	11,438	88,828	36,662	70.8%	同	—	—
前払費用	157,735	2,346	70,892	86,843	45.0%	同	—	—
小計	770,091	67,890	399,233	370,858	51.8%		—	—
計	28,300,253	806,392	14,949,783	13,350,470				

- (注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。
2. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費および製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は山林関係償却費7,229千円(棚卸木材原価を構成)研究費(一般管理費)社債費用(営業外費用)等の内に含まれております。

14. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税充当金	205,000	※1 210,000	205,000		210,000	
退職給与引当金	738,573	108,019	28,256		818,336	
賞与引当金	220,157	226,935		220,157	226,935	
貸倒準備金	161,058	171,755		161,058	171,755	
価格変動準備金	160,000	204,000		160,000	204,000	
海外市場開拓準備金	6401	5,828		640	11,589	
特別償却引当金	133,850	115,551			249,401	
買換資産引当金	0	※2 474,050			474,050	
計	1,625,039	1,516,138	233,256	541,855	2,366,066	

- (注) 1. 貸倒準備金、価格変動準備金、賞与引当金、海外市場開拓準備金の減少額は税法の規定による戻入額であります。
2. ※1は42年9月期の剰余金計算書に計上したものであります。
3. ※2は税法の規定による今期新設の繰入額であります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和42年9月30日現在主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金預金

摘 要	金 額	備 考
現金	939千円	
当座預金	20,546	日本興業銀行ほか
普通預金	207,243	"
通知預金	1,780,000	"
定期預金	2,036,000	"
振替貯金	1	
計	4,044,729	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化粧会社などの振出しで、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘 要	金 額	備 考
パルウ代	1,100,864千円	三井物産、三菱商事ほか
洋紙代	12,413	富士洋紙店
その他の	1,699,386	大三商行、白石カルシウムほか
計	2,812,663	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三洋商事	193,727千円	パルウ、洋紙代ほか
小島洋紙店	120,000	洋紙代
四国製紙	20,937	パルウ代ほか
サンフロー	4,664	化成品代
山陽スコット	16,594	パルウ代
計	355,922	

受取手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	42年9月	10 月	11 月	12 月	43年1月	2 月	3 月	計
金 額	88,869	402,534	555,683	815,541	795,689	423,333	86,936	3,168,585

(注) 期日42年9月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	42年10月	11 月	12 月	43年1月	2 月	計
金 額	1875,509	1599,829	982,547	688,793	115,004	5,261,682

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	490,664千円	三井物産, 伊藤忠商事, 安宅産業ほか
洋 紙 代	203,109	富士洋紙店, 万常紙店ほか
木 材 代	643,383	富士木材ほか
そ の 他	103,197	白石カルシウムほか
計	1,440,353	

関 係 会 社 売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	247,497千円	パルウ, 洋紙代ほか
小 島 洋 紙 店	324,058	洋 紙 代
興 陽 製 紙	14,898	パルウ代
そ の 他	35,032	化成品代ほか
計	621,485	

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
1,604,389千円	15,602,177千円	15,144,728千円	2,061,838千円	90.2%

製 品 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	2,008,779千円	パルウ, 洋紙ほか
副 産 物	1,425	
計	2,010,204	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	1,134,421千円	工場土場および沿線土場貯材, チツ
薬 品	117,312	硫黄, 石灰石, 原料塩ほか
燃 料	65,977	
原 料	295,261	
計	1,612,971	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 材 料	54,226千円	荷 造 材 料	16,696千円
機 器 装 置	32,313	電 気 用 品	5,936
工 場 用 品	63,165	油 脂 塗 料 そ の 他	9,511
		計	181,847

山パル

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー	9 6,2 4 0千円	チツウ, 未洗原質, 洗原質, 晒原質, 完成原質,
洋 紙	1 0 2,8 4 0	即解原質, 未仕上紙等
リ グ ニ ン 製 品 他	8 6,3 9 4	
計	2 8 5,4 7 4	

林 材 3,0 0 4,9 8 9千円

社有林中近く伐採予定のもの, 伐出中のもの, 購入材およびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	8 6,8 7 4千円	
〃 手 形 割 引 料	3 8,6 3 2	
〃 保 険 料	1 3,3 8 1	火災保険, 労災保険
〃 製品運賃諸掛	2 1,0 4 6	
そ の 他	1 2 5,0 2 9	地代, 家賃他
計	2 8 4,9 6 2	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 前 渡 金	7 7 3,8 5 8千円	大三商行, 三陽木材ほか
そ の 他	6 6 3	
計	7 7 4,5 2 1	

短 期 貸 付 金 7 1 4,1 0 5千円

短期貸付金は社外に対する貸付金7 1 2,9 2 9千円および社内に対する立替金1,1 7 6千円であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	5 0 3,1 0 0千円	借地権ほか
そ の 他	7 1,3 5 7	社給材料費ほか
計	5 7 4,4 5 7	

そ の 他 流 動 資 産

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金	1 1 2,2 2 3千円	山林入札保証金ほか
未 収 利 息	4 5,9 0 4	預金利息ほか
そ の 他	7 0,6 9 1	
計	2 2 8,8 1 8	

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩 国 工 場		東松山工場 紙加工設備	152,672千円
K P 増 設	187,799千円	山林事業部 山林設備	6,673
塩素化樹脂設備	9,722	本 社	
そ の 他	180,950	軽 量 骨 材	164,981
小 計	378,471	そ の 他	138,354
		小 計	303,335
江 津 工 場			
酵 母 核 酸 設 備	11,725		
そ の 他	64,747		
小 計	76,472		
		合 計	917,623

植 林 5,635,270千円

造林関係投下資産で主として苗木代および附帯費であります。

投 資 有 価 証 券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式 全 上

長 期 貸 付 金

(単位：千円)

貸 付 先	金 額	摘 要		
		使 途	償 還 期 限	そ の 他
興 陽 製 紙	1,196,000	設備及長期運転資金	交 渉 中	担保物件土地、建物
山 陽 土 地 倉 庫	128,000	設 備 資 金	昭和44年10月	
東 京 包 装 用 品	41,000	設備及長期運転資金	昭和46年 3月	
富 士 ラ イ ト	32,400	"	交 渉 中	
大 三 商 行	12,000	設 備 資 金	昭和44年 5月	" 工場抵当
日 本 C M C	10,600	"	交 渉 中	
白 石 カ ル シ ウ ム	1,650	"	昭和44年11月	
東 邦 倉 庫 輸 送	1,360	"	昭和43年 1月	
住 宅 貸 付 金	166,577	住 宅 建 設 資 金		" 土地
そ の 他	485			" 不動産
計	1,590,072			

そ の 他 投 資

摘 要	金 額	備 考
事業保険料	157,395千円	
定期積立	6,264	
その他の	116,103	出資金，敷金等
計	279,762	

(Ⅳ) 繰 延 資 産

摘 要	金 額	備 考
研究・開発費	247,353千円	
社債発行差金	36,662	
長期前払費用	86,843	地権費，林道負担金，江津港整備費負担金等
計	370,858	

(二) 流 動 負 債

支 払 手 形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・原料塩・重油・石炭その他の資材）および工事の代金として振出したもので，期間は60日～180日であります。

おもな支払先は，三菱商事，三井物産，安宅産業，常盤商事，出光興産および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	1,214,070千円	燃料・薬品・工場用品ほか
建 設 関 係	1,044,943	
山 林 原 木 代	2,929,661	
計	5,188,674	

支払手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	42年10月	11 月	12 月	43年 1月	2 月	3 月	4 月	計
金 額	1,655,525	927,332	1,304,707	966,338	230,076	18,696	86,000	5,188,674

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	469,067千円	常盤商事・出光興産・三井物産ほか
山 林 原 木 関 係	589,769	原木代・作業費・運搬費等
電 力 料	23,639	中国電力
運 搬 費	93,873	岩国産業・鳥居運送・東邦輸送
販 売 費	46,808	三井物産・山根運輸ほか
その他の	45,748	
計	1,268,904	

関係会社に対する支払手形及び買掛金

(単位: 千円)

関係会社名	支払手形	買掛金	合計	商品名
三洋商事	147,317	54,023	201,340	薬品, 工場用品ほか
小島洋紙店	519	2,365	2,884	
四国製紙	6,503	400	6,903	
山陽土地倉庫	—	620	620	
サンフロー	—	2,551	2,551	
山陽フローリング	—	30	30	
興陽製紙	6,412	1,189	7,601	
合計	160,751	61,178	221,929	

関係会社支払手形の期日別内訳

(単位: 千円)

月別	42年10月	11月	12月	43年1月			計
金額	35,843	47,433	45,891	31,584			160,751

短期借入金

摘要	金額	摘要	金額
富士銀行	1,280,000千円	埼玉銀行	100,000千円
三菱銀行	970,000	中国銀行	75,000
第一銀行	370,000	東京銀行	150,000
三和銀行	370,000	伊予銀行	30,000
山口銀行	280,000	東海銀行	25,000
四国銀行	180,000	農林中央金庫	1,600,000
山陰合同銀行	160,000	中央信託銀行	300,000
広島銀行	180,000	百五銀行	20,000
三井銀行	130,000	計	6,220,000

長期借入金一年未満償還分

摘要	金額	備考
日本興業銀行	1,001,500千円	工場財団担保
安田信託銀行	280,000	同上
三菱信託銀行	69,000	同上
住友信託銀行	66,000	証券担保
第一生命保険	152,000	工場財団担保
日本生命保険	144,000	同上
日本開発銀行	19,000	同上
宮崎銀行	148	山林, 土地担保
住宅公庫広島支所	265	住宅担保
農林漁業金融公庫	271	山林, 土地担保
興産信用金庫	24	住宅担保
年金福祉事業団	916	同上
合計	1,733,124	

山パル

一年以内償還社債

前掲附属明細表に記載しましたので省略いたします。

未払金

摘 要	金 額	備 考
未払設備金	606,642千円	三菱商事ほか
未払配当金	5,985	第36期～第41期
未払税金	98,975	
その他	55,631	
計	767,233	

未払費用

摘 要	金 額	備 考
未払利息	148,154千円	社債，借入金，従業員預り金
未払労務費	80,355	
その他	27,742	
計	256,251	

従業員預り金

1,211,212千円

預り金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	12,860千円	
販売代理店預り金	12,019	
その他	7,321	社会保険料ほか
計	32,200	

その他流動負債

摘 要	金 額	備 考
新技術開発事業団開発費	136,863千円	軽量骨材開発費
その他	66,130	山林関係仮受金他
計	202,993	

(ホ) 固定負債

社債 長期借入金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

〃

〃

その他固定負債

108,673千円

住宅公団の割賦金などあります。

(3) そ の 他

(イ) 資 金 実 績

(単位：百万円)

摘 要 / 期 別	42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
収 入 の 部							
製 品 副 産 物 代	1,470	3,230	2,301	2,493	2,438	2,374	14,306
そ の 他 収 入	68	217	140	87	94	95	701
社 債	—	—	600	—	—	—	600
借 入 金	160	480	224	270	690	560	2,384
計	1,698	3,927	3,265	2,850	3,222	3,029	17,991
支 出 の 部							
原 木 代	1,224	1,301	1,110	1,382	1,297	922	7,236
資 材 費	42	700	398	392	413	418	2,363
人 件 費	168	164	381	206	177	182	1,278
経 費	230	333	258	263	228	265	1,577
金 利	114	99	126	128	145	228	840
設 備 及 投 資	△ 13	580	227	257	517	370	1,938
決 算 資 金	—	339	80	25	—	—	444
そ の 他 支 出	115	87	68	93	96	71	530
社 債 償 還	20	—	328	30	127	23	528
借 入 金 返 済	146	149	110	147	243	217	1,012
計	2,046	3,752	3,086	2,923	3,243	2,696	17,746
前 月 繰 越 金	3,800	3,452	3,627	3,806	3,733	3,712	3,800
翌 月 繰 越 金	3,452	3,627	3,806	3,733	3,712	4,045	4,045

(ロ) 資 金 計 画

(単位：百万円)

摘 要	期 別	42年10月～12月	43年1月～3月	合 計
収 入 の 部				
製 品 副 産 物 代		6,657	8,278	14,935
そ の 他 収 入		305	300	605
社 債		600	—	600
借 入 金		1,490	675	2,165
計		9,052	9,253	18,305
支 出 の 部				
原 木 費		4,370	4,070	8,440
資 材 費		930	1,250	2,180
人 件 費		740	560	1,300
経 費		780	700	1,480
金 利		370	550	920
設 備 及 投 資		644	1,050	1,694
決 算 資 金		440	20	460
そ の 他 支 出		320	230	550
社 債 償 還		300	176	476
借 入 金 返 済		479	537	1,016
計		9,373	9,143	18,516
前 期 繰 越 金		4,045	3,724	4,045
翌 期 繰 越 金		3,724	3,834	3,834